令和元年度 鳥取市障がい者虐待防止・差別解消推進協議会

● 日 時:令和2年3月19日(木) 午後2時~午後3時30分

● 場 所:鳥取市役所6階第6-3会議室

< 日程 >

- 1 開 会
- 2 障がい福祉課長あいさつ
- 3 協議・報告事項
- (1) 障がい者虐待の防止について

 - ② 鳥取県における障がい者虐待の状況について…………資料2
 - ③ 鳥取市における障がい者虐待の状況について…………資料3
- (2) 障がい者差別の解消について
 - ① 障がい者差別に係る鳥取県内の状況について…………資料4
- 4 閉 会

福祉部障がい福祉課

鳥取市障がい者虐待防止・差別解消推進協議会(H30.5.1~R2.4.30)

(順不同、敬称略)

No.	団体名	役職	氏 名
1	鳥取市社会福祉協議会	鳥取市総合福祉センター所長	松本 美智恵
2	鳥取市民生児童委員協議会	副会長	木下 伸子
3	鳥取市自治連合会	監事	西原 牧夫
4	鳥取県弁護士会	高齢者・障がい者の権利に関する委員 会副委員	水田 敦士
5	鳥取県東部医師会	理事	池田 光之
6	鳥取市地域自立支援協議会 地域移行・権利擁護部会	部員	護田 裕子
7	鳥取市基幹相談支援センター	副所長	山元 貴裕
8	とっとり東部権利擁護支援セ ンター	理事	谷口 毅
9	鳥取市身体障害者福祉協会連 合会	理事	安養寺 立志
10	鳥取市手をつなぐ育成会	専任理事	上田明子
11	鳥取市精神障がい者家族会	理事	岡垣 春夫
12	鳥取人権擁護委員協議会	高齢者・障がい者人権部会会長	森 悦則
13	鳥取警察署	生活安全課長	角 祥朗
14	鳥取公共職業安定所	統括職業指導官	植田・彰夫
15	鳥取市人権教育協議会 企業 部会	広報企画部企画課係長	山本 みどり



Press Release

令和元年 12 月 20 日

【照会先】

社会・援護局 障害保健福祉部 障害福祉課 地域生活支援推進室

室長 本後 健 (内線 3005) 室長補佐 内野 英夫 (内線 3041)

(代表) 03 (5253) 1111 (直通) 03 (3595) 2500

報道関係者 各位

平成30年度都道府県・市区町村における障害者虐待事例への 対応状況等(調査結果)を公表します

厚生労働省では、平成30年度都道府県・市区町村における障害者虐待事例への対応等に関する状況について調査を実施しました。これは、障害者虐待防止法(平成24年10月1日施行)を受け、各都道府県等の対応等に関する全国的な状況を毎年度明らかにするものです。このほど、調査結果がまとまりましたので公表します。

【調査結果(全体像)】

	養護者による	障害者福祉施設従事者等	使月	用者による障害	F者虐待
	障害者虐待	による障害者虐待		(参考) 都違 対応	前の原労働局の
市区町村等への	 5,331 件	2,605 件	641 件	71 //[7,
相談・通報件数	(4,649件)	(2, 374 件)	(691件)	 虐待判断	541 件
		, ,	(091 17)		, ,
市区町村等による	1,612件	592 件		件数	(597件)
虐待判断件数	(1,557件)	(464 件)			
 	1,626 人	777 人		 被虐待者数	900 人
被虐待者数	(1,570人)	(666 人)			(1,308人)

- (注1) 上記は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までに虐待と判断された事例を集計したもの。 カッコ内については、前回調査(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)のもの。
- (注2) 都道府県労働局の対応については、令和元年8月28日雇用環境・均等局総務課労働紛争処理業務室のデータを引用。(「虐待判断件数」は「虐待が認められた事業所数」と同義。)

【参考資料】

- 1 障害者虐待防止法の概要
- 2 障害者虐待対応状況調査 経年グラフ
- 3 平成30年度 障害者虐待対応状況調査<養護者による障害者虐待>
- 4 平成30年度 障害者虐待対応状況調査<障害者福祉施設従事者等による障害者虐待>
- 5 平成30年度 障害者虐待防止法対応状況調査結果報告書

【主なポイント】

<養護者による障害者虐待>

- 養護者による障害者虐待の相談・通報件数については、平成29年度から15%増加(4,649件→5,331件)。虐待判断件数については3.5%増加(1,557件→1,612件)である。[参考資料2-1参照]
- 相談・通報件数に対する虐待の判断件数の割合は、昨年度から減少となっている。(平成29年度:33%(1,557/4,649)、平成30年度:30%(1,612/5,331)) [参考資料2-1参照]
- 相談・通報者の種別では、警察が 32% (1,695 件)、本人による届出が 17% (914 件)、施設・事業所の職員が 16% (830 件)、相談支援専門員が 15% (821 件) であり、これらが上位を占める。[参考資料 5 P3 参照]
- 虐待行為の類型は、身体的虐待が 64%と最も多く、次いで心理的虐待が 29%、経済的虐待が 21%、 放棄、放置が 15%、性的虐待が 4%の順。[参考資料 5 P5 参照]
- 被虐待者の障害種別は、知的障害が53%と最も多く、次いで精神障害が37%、身体障害が20%の順。[参考資料5 P7参照]
- o 虐待の事実が認められた事例での対応策として被虐待者の保護と虐待者からの分離を行った事例は、688人で全体の42%を占める。「参考資料5 P10参照]
- o 虐待による死亡事例は、なし。(平成29年度は1人)

<障害者福祉施設従事者等による障害者虐待>

- 障害者福祉施設従事者等職員による障害者虐待の相談・通報件数は、平成 29 年度から 10%増加 (2,374 件→ 2,605 件)。判断件数については 28%増加 (464 件→ 592 件) している。[参考資料 2-2 参照]
- 相談・通報件数に対する虐待の判断件数の割合は、増加となっている。(平成 29 年度: 20%(464/2, 374)、平成 30 年度: 23%(592/2, 605)) [参考資料 2-2 参照]
- 相談・通報者の種別では、当該施設・事業所職員が17.9%と最も多い。次いで、本人による届出が17.8%、家族・親族が12.9%となっている。[参考資料5 P12 参照]
- 虐待行為の類型は、身体的虐待が52%と最も多く、次いで心理的虐待が43%、性的虐待が13%、 経済的虐待が7%、放棄、放置が6%の順。[参考資料5 P17参照]
- 被虐待者の障害種別は、知的障害が 75%と最も多く、次いで身体障害が 23%、精神障害が 14%の 順。[参考資料 5 P18 参照]
- 虐待者の職種は、生活支援員が 42%、その他従事者と管理者が 10%、世話人が 7%、サービス管理 責任者が 5%の順。[参考資料 5 P19 参照]
- o 虐待の事実が認められた事例への対応状況として障害者総合支援法等の規定による権限の行使として実施したものは242件であった。[参考資料5 P21参照]
- o 虐待による死亡事例は、2人。[参考資料 5 P21 参照] (平成 29 年度は 0人)
 - * 使用者による障害者虐待 雇用環境・均等局総務課労働紛争処理業務室において集計

障害者虐待防止法の概要

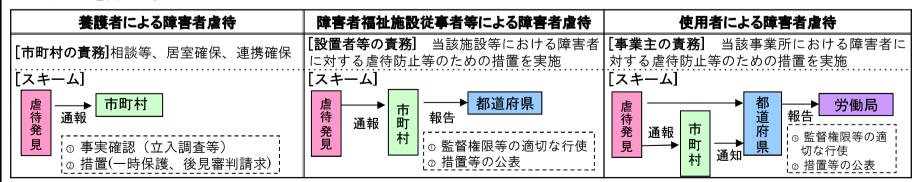
定義

(平成23年6月17日成立、同6月24日公布、 平成24年10月1日施行)

- 1 「障害者」とは、身体・知的・精神障害その他の心身の機能の障害がある者であって、障害及び社会的障壁により継続的に日常生活 社会生活に相当な制限を受ける状態にあるものをいう。
- 2 「障害者虐待」とは、次の3つをいう。
 - ◎ 養護者による障害者虐待 ② 障害者福祉施設従事者等による障害者虐待 ③ 使用者による障害者虐待
- 3 障害者虐待の類型は、次の5つ。(具体的要件は、虐待を行う主体ごとに微妙に異なる。)
 - ① 身体的虐待 (障害者の身体に外傷が生じ、若しくは生じるおそれのある暴行を加え、又は正当な理由なく障害者の身体を拘束すること)
 - ② 放棄・放置 (障害者を衰弱させるような著しい減食又は長時間の放置等による① ③ ④ の行為と同様の行為の放置等)
 - ③ 心理的虐待 (障害者に対する著しい暴言又は著しく拒絶的な対応その他の障害者に著しい心理的外傷を与える言動を行うこと)
 - ④ 性的虐待 (障害者にわいせつな行為をすること又は障害者をしてわいせつな行為をさせること)
 - ⑤ 経済的虐待 (障害者から不当に財産上の利益を得ること)

虐待防止施策

- 1 何人も障害者を虐待してはならない旨の規定、障害者の虐待の防止に係る国等の責務規定、障害者虐待の早期発見の努力義務 規定を置く。
- 2 「障害者虐待」を受けたと思われる障害者を発見した者に速やかな通報を義務付けるとともに、障害者虐待防止等に係る具体的スキームを定める。

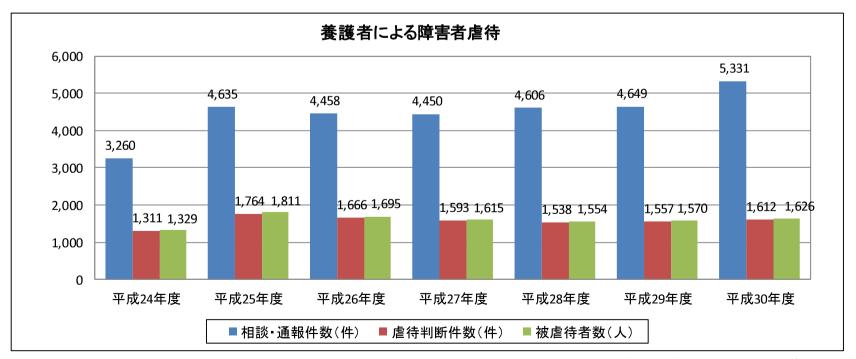


3 就学する障害者、保育所等に通う障害者及び医療機関を利用する障害者に対する虐待への対応について、その防止等のための措置の実施を学校の長、保育所等の長及び医療機関の管理者に義務付ける。

1. 障害者虐待対応状況調査<養護者による障害者虐待> 経年グラフ

- ・平成30年度の養護者による障害者虐待の相談・通報件数は5,331件であり、平成29年度から 増加(4,649件→5,331件)。
- 平成30年度の虐待判断件数は1,612件であり、平成29年度から増加(1,557件→1,612件)。
- ●平成30年度の被虐待者数は1,626人。

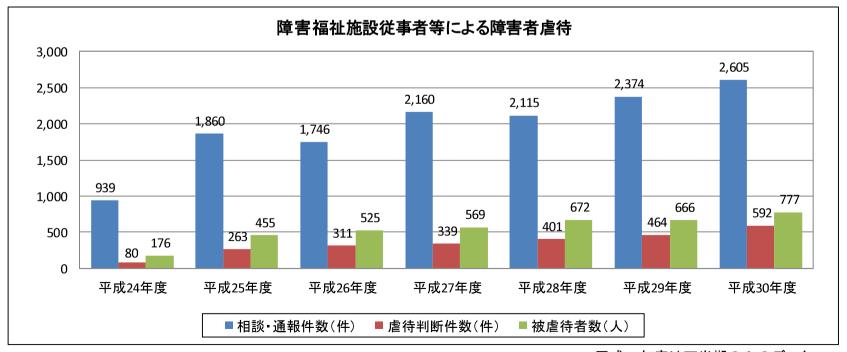
養護者	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
相談•通報件数(件)	3,260	4,635	4,458	4,450	4,606	4,649	5,331
虐待判断件数(件)	1,311	1,764	1,666	1,593	1,538	1,557	1,612
被虐待者数(人)	1,329	1,811	1,695	1,615	1,554	1,570	1,626



2. 障害者虐待対応状況調査<障害者福祉施設従事者等による障害者虐待> 経年グラフ

- ・平成30年度の障害者福祉施設従事者等職員による障害者虐待の相談・通報件数は2,605件であり、平成29年度から1割増加(2,374件→2,605件)。
- ・平成30年度の虐待判断件数は592件であり、平成29年度から28%増加(464件→592件)。
- ■平成30年度の被虐待者数は777人。

障害福祉従事者	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
相談•通報件数(件)	939	1,860	1,746	2,160	2,115	2,374	2,605
虐待判断件数(件)	80	263	311	339	401	464	592
被虐待者数(人)	176	455	525	569	672	666	777



平成30年度 障害者虐待対応状況調査<養護者による障害者虐待>

相談 通報

5.331件

主な通報 届出者内訳

- 警察
- (31.8%)

都道府県

市区町村に

連絡した事

例 52件

明らかに虐待でな

いと判断した事例

52

件

87件

35件

5,244件

- 本人による届出(17.1%)
- 障害者福祉施設・事業 所の職員 (15.6%)
- 相談支援専門員(15.4%)
- 当該市区町村行政職員 (6.5%)
- 家族・親族 (4.0%)

市区町村

* 平成29年度に通報・届出があった事案112件を含む

事実確認調査

事実確認調査を行った 事例 4,667件

うち、法第11条に基づく 立入調査 109件

事実確認調査を行って いない事例 776件

- ・明らかに虐待ではな く調査不要 452件 *都道府県判断の35件を含む 調本を予定 又は検
- •調査を予定、又は検 討中 51件

虐待事例に対する措置

虐待者と分離した人数 688人

- ◎ 障害福祉サービスの利用 45.2%
- ② 措置入所 10.6% 10.8% 14.8%
- ③ ①、② 以外の一時保護 14. ④ 医療機関への一時入院 15.
- ⑤ 医療機関への一時入院 15.8%⑤ その他 13.5%
- ③ ~⑤ のうち、面会制限を行った事例32.1%

虐待者と分離しなかった人数 709人

- 助言•指導 55.9%
- ② 定期的な見守りの実施 44.1%
- ③ サービス等利用計画見直し 16.5%
- ョ リーにへ等利用計画見置し 10.3% ④ 新たに障害福祉サービス利用 11.3%

現在対応中・その他 229人

介護保険サービスを利用、虐待者・被虐 待者の転居、入院中等

成年後見制度の審判請求 111人 うち、市町村長申立 47人

虐待者(1,774人)

- 性別 男性(62.2%)、女性(37.8%)
- 年齢 60歳以上(40.0%)、50~59歳(24.0%) 40~49歳(18.4%)
- 続柄 父(24.4%)、母(24.3%)、夫(12.6%) 兄弟(12.5%)

虐待行為の類型(複数回答)

身体的虐待	性的虐待	心理的虐待	放棄、放置	経済的虐待
63.6%	4.0%	29.4%	14.6%	21.2%

市区町村職員が判断した虐待の発生要因や状況(複数回答)

虐待者が虐待と認識していない	45.6%
家庭における被虐待者と虐待者の人間関係	43.0%
被虐待者の介護度や支援度の高さ	25.9%
虐待者の知識や情報の不足	24.8%
虐待者の介護疲れ	22.0%
家庭における経済的困窮(経済的問題)	19.2%

被虐待者(1,626人)

- 性別 男性(35.2%)、女性(64.8%)
- 年齢

虐待の事実

が認められ

1.612件

被虐待者数

1.626人

虐待者数

(死亡事例:

1.774人

0人)

た事例

20~29歳(22.1%)、40~49歳(22.1%)50~59歳(19.8%)

● 障害種別(重複障害あり)

身体障害	知的障害	精神障害	発達障害	難病等
19.7%	53.0%	36.7%	3.3%	1.9%

- 障害支援区分のある者 (55.7%)
- 行動障害がある者 (26.7%)
- 虐待者と同居 (84.4%)
- 世帯構成 両親と兄弟姉妹(14.8%)、両親(12.8%)、配偶者(9.0%) 母(8.8%)、単身(8.7%)

平成30年度 障害者虐待対応状況調査<障害者福祉施設従事者等による障害者虐待>

256件(連絡した市区町村数)

15件

相談通報

2,605件

主な通報 届出者内訳

- 当該施設 事業 所職員 (17.9%)
- ◆本人による届出 (17.8%)
- ●家族•親族 (12.9%)
- 設置者 管理者 (12.6%)
- ●相談支援専門員 (9.0%)

2,310件 市区町村

* 平成29年度に通報・届出があった事案90件を含む

事実確認調査 (2,656件)

事実確認調査を行った事例 2,244件

うち、虐待の事実が認められた事例 672**件**

うち、さらに都道府県による事実確認 調査が必要とされた事例 7件

事実確認調査を行わなかった事例 412件

うち、都道府県へ事実確認調査を 依頼した事例 **9件**

295件

都道府県

- * 平成29年度に通報・届出があった事案3件を含む
- * 監査・実地指導等により判明した事案7件を含む

3件 3件

9件

9件

虐待の事実 が認められ た事例

592件

被虐待者 777人* 1 虐待者 634人* 2

(死亡事例: 2人)

障害者総合支援法等 による権限行使等※3

市区町村による指導等

- 施設等に対する指導 389件
- 改善計画提出依頼 309件
- 従事者への注意・指導 175件

障害者総合支援法等 による権限の行使等

- ・報告徴収·出頭要請·質問·
 - 立入検査 191件 改善勧告 38件
- 改善命令 1件
- 指定の全部 一部停止 8件
- ・ 指定の主品 品序並 3件 ・ 指定取消×4 3件
- 都道府県・政令市・中核市等
 による指導

虐待者(634人)

- 性別 男性(70.5%)、女性(29.5%)
- 年齢 60歳以上(18.5%)、50~59歳(17.5%) 40~49歳(15.3%)
- 職種 生活支援員(42.3%)、 その他従事者(10.3%)、 管理者(9.5%)、世話人(7.1%)、 サービス管理責任者(4.9%)

市区町村等職員が判断した虐待の発生要因(複数回答)

教育・知識・介護技術等に関する問題	73.1%
職員のストレスや感情コントロールの問題	57.0%
倫理観や理念の欠如	52.8%
虐待を助長する組織風土や職員間の関係性の悪さ	22.6%
人員不足や人員配置の問題及び関連する多忙さ	20.4%

虐待行為の類型(複数回答)

た事例

580件

事例 (48件)

事実確認調査を行った

更に都道府県において事

実確認を行った事例で虐

待事実が認められた事例

虐待の事実が認められ

都道府県調査により

身体的虐待	性的虐待	心理的虐待	放棄、放置	経済的虐待
51.7%	13.3%	42.6%	5.7%	7.1%

障害者虐待が認められた事業所種別

	件数	構成割台
障害者支援施設	136	23.0%
居宅介護	16	2.7%
重度訪問介護	6	1.0%
行動援護	1	0.2%
療養介護	15	2.5%
生活介護	106	17.9%
短期入所	17	2.9%
自立訓練	2	0.3%
就労移行支援	4	0.7%
就労継続支援A型	37	6.3%
就労継続支援B型	74	12.5%
共同生活援助	89	15.0%
一般相談支援事業所及び特定相談支援事業所	2	0.3%
移動支援事業	4	0.7%
地域活動支援センターを経営する事業	7	1.2%
福祉ホームを経営する事業	1	0.2%
児童発達支援	4	0.7%
放課後等デイサービス	70	11.8%
児童相談支援事業	1	0.2%
合計	592	100.0%

被虐待者(フフフ人)

- 性別 男性(65.6%), 女性(34.4%)
- 年齢 20~29歳(18.8%)、40~49歳(18.1%) ~19歳(18.0%)、30~39歳(14.5%)
- 障害種別(重複障害あり)

身体障害	知的障害	精神障害	発達障害	難病等
22.7%	74.8%	13.5%	4.2%	0.5%

- 障害支援区分のある者 (67.1%)
- 行動障害がある者 (32.3%)
- * 1 不特定多数の利用者に対する虐待のため被虐待障害者が特定できなかった 等の18件を除く574件が対象。
- * 2 施設全体による虐待のため虐待者が特定できなかった52件を除く540件が対象。
- ※3 平成30年度末までに行われた権限行使等。
- * 4 指定取消は、虐待行為のほか人員配置基準違反や不正請求等の違反行為等を理由として行ったもの。
- ※5 同じ事例で、複数の市区町村が報告した事例等があるため一致しない



報道機関への資料提供 2019/12/19 16:16作成

ささえあい福祉局障がい福祉課 障がい福祉サービス担当 長見 崇亮

Press Release Infomation DataBase

手順1 提供所属 担当者情報

部局名:福祉保健部 課名等:ささえあい福祉局障がい福祉課 担当係名等:障がい福祉サービス担当 作成者名:長見崇亮

電話番号:0857-26-7193 FAX番号:0857-26-7193 メールアドレス:takaaki nagami/TottoriKencho01

2019年12月23日 提供の資料提供 福祉保健部 ささえあい福祉局障がい福祉課 障がい福祉サービス担当 長見 崇亮 0857-26-7193

手順2 提供の日時・方法等

2019/12/23

● 資料提供

手順4. Web掲載イメージ

鳥取県報道提供資料 提供日2019年12月23日 資料提供

平成30年度「鳥取県における障がい者虐待の状況」

提供所属

提供課等:福祉保健部ささえあい福祉局障がい福祉課 担当/係名:障がい福祉サービス担当 電話番号: 0857-26-7193

内容

「障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律」(障害者虐待防止法)に基づく平成30年度の鳥取県内の障がい者虐待に関する対応状況等について取りまとめましたので公表します。 本調査は、厚生労働省が実施した障害者虐待防止法に基づく市町村及び都道府県の対応状況等調査のうち、本県の状況を取りまとめたものです。

- 〇障がい者虐待に係る相談・通報・届出受理件数は50件であった。 〇そのうち8件(16%)が「虐待を受けた又は受けたと思われたと判断した事例」であった。 〇8件のうち、6件(75%)が「養護者による障がい者虐待」であった。 〇虐待の種別でみると、身体的虐待が最も多くなっている。

記

1相談・通報対応件数

MARIAN - MARINE - HARRINGS T MARIODRA	養護者による障がい者虐待	障害者福祉施設従事者 等による障がい者虐待	使用者による障がい 者虐待	合計
相談・通報・届出受理件数 [窓口別件数]	32件〔21〕 [市町村32、県0]) 18件(23) [市町村17、県1]	0件(1) [市町村0、県0]	50件 (45)
虐待を受けた又は受けたと思われたと判 断した事例	6件 (6)	2件 (4)	- Autominutes autominutes	8件 (10)

※ () 内は、前回調査結果 (H29年4月1日~H30年3月31日まで) の件数

2虐待の種別

		養護者による 障がい者虐待		障害者福祉施設 従事者等による 障がい者虐待	合計	
虐待の種別 (重複あ り)	身体的虐待	1件	(4)	6件 (0)	il i	4件 (4)
	性的虐待	0件	(0)	1件 (1)	Ti .	1件(1)
	心理的虐待	2件	(2)	4件 (4)		6件 (6)
	放棄・放置	4件	(1)	2件 (0)		1件(1)
	経済的虐待	3件	(2)	0件 (0)		2件 (2)
合計		10件	(9)	13件 (5)		23件(14)

※() 内は、前回調査結果(H29年4月1日~H30年3月31日まで)の件数 ※1件の事例に対し複数の被害者及び虐待種別の場合があるため、虐待判断事例件数8件と一致しない。

3今後の県の取組

- 次の取組を継続して実施する。 ・「障がい理解への啓発」や「障がい者虐待の未然の防止のための研修」等 ・障害福祉サービス事業所等へのきめ細かな指導・監査の実施及び虐待防止研修 ・障がい者虐待防止の窓口である市町村等への研修・指導の強化

参考

(参考) 県内において障害者福祉施設従事者等による障がい者虐待の事実が認められた事案



←一度ページを閉じて保存していただいてから、確認ボタンを押してください。

(参考)県内において障害者福祉施設従事者等による障がい者虐待の事実が認められた事案

障害者福祉施設従事者等による虐待に関して、県が採った措置、施設種別、虐待を行った従事者の職種について、障害者虐待防止法第20条により、以下のとおり公表します。

【事案1】

事業種別生活介護虐待者の職種生活支援員虐待の種別身体的虐待

県が採った措置 西部福祉保健事務所による監査を実施し、文書による指導を行った。

【事案2】

事業種別 共同生活援助

虐待者の職種 管理者、サービス管理責任者、設置者、生活支援員 虐待の種別 身体的虐待、性的虐待、心理的虐待、放棄・放置

県が採った措置 西部福祉保健事務所による監査を実施し、指導を継続。

【参考】

○ 障害者虐待防止法20条

都道府県知事は、毎年度、障害者福祉施設従事者等による障害者虐待の状況、障害者福祉施設従事者等による障害者虐待があった場合に採った措置その他厚生労働省令で定める事項を公表するものとする。

○ 障害者虐待防止法施行規則第3条

法第20条の厚生労働省令で定める事項は、次のとおりとする。

- 1 障害者福祉施設従事者等による虐待があった障害者福祉施設等の種別
- 2 障害者福祉施設従事者等による虐待を行った障害者福祉施設従業者等の職種

状況にある彼女らを励ます

降の宿直室内で発生した。

同相談所には、宿直室の

虐待はいずれも午後11時以

着姿で女子中高生を抱きしめたり、 キスをするなどの施設内虐待をしていたと発表した。 男性は同日付で解 鳥取県は27日、米子児童相談所(米子市博労町4丁目)の夜間指導員で特別職非常勤職員の男性(で)が下

層された。

を訪れた際、複数回、下着 から8月末にかけて宿直室 子中学生の2人。昨年7月

は相談所内の一時保護所に

県家庭支援課と同相談所

姿で対応されたり、

是引

系斤

6 島取県 子児童相

I

1

こりを、利りこ云つる茶ーを、一」意次を下して。

一等からの重取で署員が驱け

汝

222 . 22

大変甲し訳ない」

広がった。 も不安な気持ちにさせてし ならず、県民全体に対して は「被害者やその家族のみ 同相談所の山本大樹所長

とを受け、関係者に衝撃が一ている。二度と起こらない一きを隠さなかった。 導員で特別職非常勤職員の一って安心安全でないといけ一った。 中高生に虐待をしていたこしわれ職員もショックを受け い」と話した。 ように改善に取り組みた

高校の教諭だった。元同僚 門性と倫理観が求められる

入所していた女子高生と女一て安心な所じゃないんだ。午後5時15分~午前8時 によると、被害を受けたの一は唇にキスもされており 抱きし一対して「抱きしめたり、キー指導員のみ。今回の施設内 められたりした。女子高生 他の職員に「児童相談所っ ことから発覚した。 が、午後11時以降に一時保 お」と被害をほのめかした 半。 警備員も常駐している 男性は、聞き取り調査に一護所にいるのは宿直室の同 円の支払いを命じられた。 男性は同23日付で罰金10万 米子支部に曹類送検。米子 わいせつの疑いで鳥取地検 署に報告した。 的は認めなかったが、県は ため」と説明し、性的な目 同相談所が9月上旬に米子 設内虐待に当たると認定。 区検が県青少年健全育成条 例違反罪で略式起訴した。 般的な対応を逸脱した施 鳥取県警は、12月に強制 夜間指導員の勤務時間は どもたちとは適切な距離感 むとした。 ながってしまった」と謝罪。 るが、男性はいずれも守っ 中には子どもは入れないマ 立ち寄り警戒などに取り組 備員による一時保護所内の 面接や職員研修の強化、 再発防止策として、採用時 る服装でいる▽入所中の子 ておらず、山本大樹所長は を保つ一などのルールがあ 宿直時間でもいつでも動け 「そうした乱れが虐待につ

(浜田匡史、佐々木酸)

た。 判定保護課長に口頭注意し 所長に文書訓告、同相談所 たか、独立した第三者によ る検証が必要だろう」との べきだ。なぜ事件が起こっ

衝関祭者に

男性(76)が、施設内で女子」ない児相内での虐待にわれ」は)聞いたことがなかった 米子児童相談所の夜間指 | と謝罪。 「子どもたちにと | は 「指導熱心でいい先生だ 一務め、以前は鳥取県西部の ら同相談所の夜間指導員を 男性は2018年7月か | 安田寿朗弁護士は「子ども の人権を擁護する機関とし ので、信じられない」と整 て、児相の職員には高い専 市)の代表世話人を務める 子どもの人権広場(米子 (今回のようなこと 浜田匡史

(27日午前) (0時現在) 【木社八木谷生花店(3万円 46) 2) 54) 43 (0 (54 (本年累計 63(58) 1) 68 (67) 昨年の数)

台風19号義援金

見解を示した。 (戸田大貴、

12

県は監督責任のある山本

令和元年度

鳥取市における障がい者虐待の状況

(平成31年4月~令和2年2月)

○障がい者虐待に係る相談・通報対応件数

27件

○上記のうち、「虐待を受けた又は虐待を受けたと思われると判断した事例」 10件

	養護者による障が い者虐待	障害者福祉施設等 従事者等による障 がい者虐待	使用者による障が	合計
相談・通報・届出 受理件数	20件(12件)	4件(2件)	3件(0件)	27件(14件)
虐待を受けた又は虐 待を受けたと思われ ると判断した事例	10件(3件)	0件(0件)	0件(0件)	10件(3件)

虐待の種別

	春護者による障が	障害者福祉施設等 従事者等による障 がい者虐待	使用者による障が	合計
身体的虐待	4件			4件
性的虐待	1件			1件
心理的虐待	5件(1件)			5件(1件)
放棄・放任	0件(2件)			0件(2件)
経済的虐待	4件(1件)			4件(1件)
合計	14件(4件)			14件(4件)

^{※ ()}内は平成30年度の件数

^{※ 1}件の事例に対し、複数の種別の場合があるため、虐待判断事例件数と一致しない

鳥取県障がい者差別解消相談支援センターにおける相談状況について

令和元年11月22日 人権・同和対策課

○障がい者差別解消相談支援センターで受けた相談件数

平成30年度 179件 平成31年4月~令和元年10月 50件

- ※人権尊重の社会づくり相談ネットワーク内に設置
- ※障がい者差別に限らず障がい者全般に係る相談件数
- 〇相談内容に応じて、関係機関と連携し支援策を検討する等、解決の促進を図っている。

1 相談件数

	障がい	障がい種別(重複あり)					
年 度		身体	知的	精神	発達等	不明	
H30年	179	19	1 4	1 4 2	1 1	0	
R 元年	5 0	3	7	3 9	8	О	

2 主な相談事例と対応状況

- (1) イベントで車椅子使用者が、ステージから転落されるのを目撃した。幸い大事には至らなかったようだが、主催者側の危機管理意識のなさを痛感した、との相談に対し、当該会場及びイベント主催者に伝達し、注意喚起を促した。
- (2) 投票所での適切な対応及び災害時の避難経路にあたる河川の改修について要望しているが、回答も遅く、詳しい説明もないとの相談に対し、当該自治体に伝達を行い配慮と検討を依頼した。
- (3) 施設管理者の不当な言動、態度についての相談に対し、障がい者虐待防止の観点から、 地元自治体、県担当課と対応策を検討した。

【主な対応の仕方】

- ◎ 整理・関係機関への伝達(相談内容を整理してまとめ、関係機関へ伝達して解決を促進)
- ② 第三者として当事者に伝達(相談内容を第三者の立場で冷静に伝達し、解決を促進)
- ⑤ ケース会議開催など関係機関と緊密に連携した支援(関係機関職員等と対応策を検討しながら解決を促進)
- o 必要な情報の提供(問題を整理し、解決のために必要な情報等を提供)

事案 1

〈内容〉

自治体の窓口に聞こえない方が相談に行ったところ、障がい福祉担当課職員A氏とB氏が専門的なことを話していた。

その際、A氏がわざわざ手話通訳者に「通訳はしなくてもよい」と当事者に確認することなく、説明を省かせると決めた。

事案2

〈内容〉

聞こえない方がクレジットカードを紛失し、家族が代理で紛失専用ダイヤルに電話したところ、「停止することはできるが、本人でないため電話での再発行手続きはできない」とのことだった。「電話で再発行できない場合どうしたらよいか」と尋ねたところ、「本人の声を少しでも出してもらうことは難しいか?」とのことであった。ほかの方法を尋ねたところ、総合受付を案内され、そこでも同様の話をされた。

事案3

〈内容〉

電動車いす利用者がA事業者にUDタクシーの予約を行ったところ、電動車いすは対応できないとの回答であった。当事者団体からA事業者に連絡してもらい、A事業者においてUDタクシーの予約を行った。

B事業者にUDタクシーの予約ができるか確認したところ、電動車いすの重量を確認され、30キロであることを伝えると、UDタクシーには乗れないが、福祉タクシーはあると紹介された。B事業者にUDタクシーでは電動くるまいすは利用できないと言われたことから、A事業者のUDタクシーの予約をキャンセルし、B事業者の福祉タクシーを利用した。

事案4

〈内容〉

スーパー銭湯・日帰り温泉などに訪問し、オストメイトの温泉(大浴場など)への 入浴について説明をしたが、「家族風呂を使用してほしい」「入浴客からクレームが心 配」といったことから、断られた。入浴着を着て入ることについても説明を行ったが、 入浴マナーに反するとのことだった。

事案5

〈内容〉

子どもの様子から学校に対して支援をお願いしたく、面談を申し入れたところ、冒頭に「特別な支援はしません」との発言があり、何も言えなくなった。

必要な支援を協議すべき面談において、この発言は「合理的配慮の不提供」と考える。

事案6

〈内容〉

障がい者雇用により、5年半勤めているが、最近ようやく車での通勤ができるよう になった。

他人との距離が近い電車通勤は非常に苦痛であったが、入社時より電車通勤を義務づけられており、車での通勤を要望しても認められなかった。(新入社員は1年間電車通勤という規則ということだったが、1年経過後も車通勤を認められなかった。)

会は「聞く権利を侵害して

と告げた。県聴覚障害者協

「通訳しなくてもよい」

おり、差別に当たる」と指

足りていなかった」と当事

盤町1丁目の米子高島屋平井知事(左)から委嘱状を受け取る

自治体からは「理解が

者に対して謝罪があったと

訳しようとした手話通訳者

職員同士の会話を通

治体の担当課の窓口に訪れ

が手話通訳者と一緒に、

自

じていなかったりした。 校側が保護者との協議に応 画が必要な生徒に対し、

県によると、聴覚障害者

を命じたり、

個別の支援計

手話通訳の妨害/保護者との協議拒否

や課題を6件確認したこと とした差別に該当する事案 8年11月以降、 厅で開かれ、県内で201 支援地域協議会が22日、県 局取県障がい者差別解消 障害を理由 いう。

が報告された。 か聴覚障害者の了解を得ず 手話通訳者に通訳の省略 自治体職員

た事例では、打ち合わせを一る学校と保護者の協議は重 援計画が引き継がれなかっ る際、中学校に個別教育支 発達障害の児童が進学す

発言。県特別支援教育課は が「特別扱いはしない」と 望む保護者に対し、学校側 「申し訳ない。支援に対す

ければ意味がない。理解と 害に対する理解が進んで 学部の小林勝年教授は「障 合理的な配慮がされな

(浜田匡史)

同校は1952年、鳥取

いる同市道笑町2丁目の日

782万円、

前年比○・6

書を公表した

た2018年

577の政治

鳥取県選

18年政

5・3%減の

の設置者を学校法人に変更 本海情報ビジネス専門学校

3市で市議

万円。

鳥取、

る」と釈明した。 要。必要な措置を迅速に取 議長を務めた鳥取大地域

配慮を両輪として課題解決 に努めたい」と話した。

県、ふるさと大使に委嘱

鳥取は漫画天国、魅力伝える

コル・クーリッジ・ルマニ ト・アングリア大教授のこ 英国での日本美術や文化、 るさと大使」を委嘱した。 エールさんに「とっとりふ 別に県の魅力を広くPR 一個に関する第一人者で、 鳥取県は22日、英イース 関連の展覧会に携わった。 日本国外で最大規模の漫画 ほしい」と要請。 らしい自然を欧州に広めて 画の世界や文化活動、 **麥嘱状を手渡し「鳥取の湯** 高島屋で平井伸治知事が 米子市角盤町1丁目の米 ルマニエ

時に日本の漫画のとりこ に。19年には、大英博物館 果京大客員教授として滞在 **過好きで、2006年に** (ロンドン)で開催された てもらう。 ルマニエールさんは大の 任命された。 子ふるさと観光大使」にも 日、米子市観光協会の「米 えたい」と抱負を語った。 天国。欧州の人に魅力を伝 ールさんは「鳥取は漫画の ルマニエールさんは21 (戸田大貴)

学校、廃止を認可 米子看護高等専修 願者が減り、実習病院や専 任教員の確保が難しくなっ 県西部医師会が、 養成所として設立。

准看護婦 。近年志

国政選

県私立学校審議会

たため、廃止の申し出があ

申をまとめた。 22日、県庁で開かれ、米子 市久米町の米子看護高等専 修学校の廃止を認可する答 鳥取県私立学校審議会が 校する。 生が卒業する本年度末で閉 停止しており、現在の2年 った。昨年から生徒募集を 株式会社形式で運営して

た。 に再協議することになっ 例で2016年に認可した 倉吉鴨水館と比較し、年内 有利過ぎる」との指摘があ ついて一民間予備校と比べ 校施設の利用料免除などに 対する各種学校認可は、学 設立した勝田ケ丘志学館に することも認可した。 米子東高の同窓会などが 採決を延期。 浜田国史) 同様の事 1万円(前年 多い順に自己 め関連団体の 4%減) 主党8516 ▽共産党1億 かったため、 増加したが、 ・支出とも 同3・2% 政党支部即

浜

組合は22日、米子市と日吉 鳥取県西部広域行政管理 西部広域方針 場への搬入事 約4万6千 米子

17